

〈自由投稿論文〉

軍事力近代化と安全保障のジレンマ —中国通常戦力近代化と対米抑止力の形成—

林 亮

PLA's Modernization : East Asian Peace and Security ⁽¹⁾

HAYASHI Akira

要約

中国人民解放軍は引き続き軍事力の近代化を進めている。目的は軍事力における対米均衡の達成にあるだろう。中国は核戦力において対米最小限抑止力を獲得したが、通常戦力においては未だ劣勢におかれていると思われる。中国の軍近代化はアメリカからの通常戦力の抑止力（威嚇）に対する「接近阻止・領域拒否（A2AD）」能力の獲得を目指していると思われる。中国軍近代化は、鄧小平の四つの現代化の一定の期間を例外として継続されており、習近平政権になってからその努力は一層強化されるようになったと言って良い。中国の軍近代化と増強は通常戦力における対米均衡を達成したと中国が確信するまで続くだろう。しかし中国は軍事力で対米優位を求めるべきではない。しかし均衡は容易に獲得できないだろう。米中間、中国と周辺諸国の間には「安全保障のジレンマ」によって際限のない軍拡が引き起こされる。習近平政権が提起した一帯一路政策の中でも軍事力の強化がうたわれている。

米国にも自制が必要である。いずれにせよ望まない戦争を回避するために関係諸国は兵器近代化を抑制するメカニズムを形成しなければならないが、

同時に両陣営が均衡を確信するまで粘り強い対話と交渉が必要とされよう。

キーワード：中国軍近代化 東アジア安全保障 東アジアの平和と安定

はじめに

戦争は「意思」と「能力」が結びついた時に起こる。どんなに戦争が起こしたくとも戦争遂行能力がなければ戦争は始められない。国際政治において「意思」を正確に評価することは困難である。そのために筆者はアジア太平洋地域の安全保障研究において「能力」を重視する。このような能力を有しているのだから「意思」があると判断する。軍事力はいきなり生まれてくるものではなく、長い準備期間と莫大な予算をかけて構築されるものである。したがって安全保障研究の場合、意思と能力は密接に関係したものであると考えられる。

筆者は、戦争遂行の能力を検証するために、できるだけ客観性が高いと言われる三つの研究機関の基礎資料によって安全保障分野の研究を続けてきた。

- ・ ウェーデン・ストックホルム平和研究所の『SIPRI 年鑑』
(Stockholm International Peace Reach Institute, SIPRI YEARBOOK Armaments Disarmament and International Security, Oxford University Press.)
 - ・ イギリス王立戦略研究所の『ミリタリ・バランス』
(The International Institute for Strategic Studies THE MILITARY BALANCE)
 - ・ 米国国防長官府『アメリカ国防総省発行の米国議会への年次報告書 中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開』
(Office of the Secretary of Defense Annual Report To Congress Military and Security Developments Involving the People's Republic of China.)
- その他にも、日本の『防衛白書』など各国の防衛白書などその他の資料を参照した。

それぞれの情報ソースに一長一短がある。他にも重要な研究資料は存在する。ただ日本国の防衛白書に限らず多くの国家の安全保障関連の報告書が、この三つの情報源に基づいて書かれていることが多いのも事実である。本稿はこれら三つの研究機関のデータベースによって軍事力近代化による「中国の脅威」について検証を試みる。

1. 中国安全保障政策

筆者は中国の安全保障政策は、基本的に防衛的な戦略に立ってきたと考えてきた。特に鄧小平政権の改革開放と現代化路線への基本戦略の転換以降は、中国は基本的に防衛戦略に立つことで戦後日本と同様に軍事より経済に投資し、高い経済成長を実現したと考えている⁽²⁾。

しかし高度経済成長後の中国が、鄧小平の遺訓である「韜晦路線」（能ある鷹は爪を隠す）路線を変更し、経済大国に相応しい国際的地位をもとめて積極的な軍事力拡大路線に変更したことは国家として当然の行動であったと言えるかもしれない。経済成長の果実を守り経済大国の持続可能性を維持するために、中国はより大きな軍事力を求めるようになった。江沢民政権になると国防費増強傾向はさらに継続し、習近平政権に変わる頃には年率10%を超える防衛費の増額が続くようになった。人民戦争の名の下に、数が多いが旧式兵器で構成されていた従来の人民解放軍は、ゲリラ軍の戦略方針を転換して「国境で国を守る」とする国防の近代化、すなわち軍事力近代化が本格的に始まった。当初アメリカは中国軍事力の近代化を側面から支援するような動きさえ示した。しかしソ連が崩壊し、冷戦は突然終結した。天安門事件の影響もあって中国民主化の希望を失った米国にとってバランサーとしての中国の役割は不要になった。

アメリカは中国軍事力への立場を次第に変えて、アメリカの国益への脅威と認識するようになっていった。その変化を象徴するのが毎年発行される米国防総省の議会報告書「中国軍事力白書」である。

中国と地政学的利益を争う国々、特に地球規模の軍事的展開力を梃子に国際政治に影響を与える軍事プレゼンスを国益の源泉とする米国とその同盟国

は、中国軍事力拡大に注目し警戒を始めた。いわゆる「中国軍事力白書」(米国国防長官府『アメリカ国防総省発行の米国議会への年次報告書 中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開』)は、中国の経済発展と軍事力拡大への米国の不信感の表れである。

「中国軍事力白書」は、「1. 年次更新, 2. 中国の戦略を理解する, 3. 戦力近代化の目標と趨勢, 4. 戦力近代化のための資源, 5. 台湾有事のための戦力近代化, 6. 米中の軍対軍接触の6章から構成されている。経済発展に伴う中国軍事力近代化の状況」を報告し、年々増大する中国の接近阻止・領域拒否(A2AD)能力や宇宙, サイバー空間への脅威を警告し、「米軍軍事力の戦略的投射力」確保のための長距離打撃力や水中戦を含む軍事力への投資, 三軍の統合運用を強調し、中国軍拡への米国の対抗措置の必要性を訴えている⁽³⁾。

日米関係の親密さ, 日本の安全保障政策の高い対米依存度などを考慮すれば「中国軍事力白書」が日本の対中政策に与える影響は大きいと言わざるを得ない。米国内の「中国脅威論」の高まりに呼応するように日本でも「対中脅威論」が強く喧伝されるようになった。米国による中国敵視政策への転換は、東アジアの戦略環境に直接影響し米国発の「中国脅威論」は直接日本の安全保障を脅かす地政学的脅威と認識されるようになる。本論では「中国脅威論」を掲げる米国側の主張をできるだけ客観的な指標で再評価し、中国の軍事力の近代化と増強が日本にとって米国の認識と同様に、日本の国益にとって脅威とするべきなのか検討を試みる。平和憲法9条を国是に掲げ、平和を至上の国際環境と考える日本にとって、現在の米国の中国脅威論に基づいて中国に対抗的な対中戦略を策定することが適切なのか。無批判にアメリカの主張を受け入れるのではなく、日本の平和主義や国益の観点から再評価しなくてはならない。

2. 対米相互抑止を確保した中国核戦力

朝鮮戦争や台湾海峡危機に際して中国は核兵器を保有していなかった。中国の対米抑止力は自国のわずかな通常戦力と同盟国ソ連の軍事力にあった。

表1 中国核戦力一覧

地上配備大陸間弾道弾	発射台配備数	配備初年度	射程	弾頭威力	弾頭数
DF-4	10	1980	5500	1×3.3MT	10
DF-5A	10	1981	12000	1×4.5MT	10
DF-5B	10	2015	12000+	3×200-300KT	30
DF-5C	・・・			MIRV	・・・
DF-15	・・・	1994	600	(1×10-50KT)	・・・
DF-21	80	1991	2100	1×200-300KT	80
DF-26	8	2017	4000	1×200-300KT	8
DF-31	8	8	7000	1×200-300KT	8
DF-31A	25	8	12000	1×200-300KT	25
DF-41		25	12000	MIRV	
潜水艦発射弾道弾					
JL-2	48	48	7000	1×200-300KT	48
航空機					
H-6	20	1965	3100	1×bomb	-20
巡航ミサイル					
DH-10	150-350	2007	1500		1×・・・
CJ-20ALCM	150-350	2014	1500		1×・・・
総計	218				270

SPRI yearbook 2017 . p.328 . Stockholm International Peace Research Institute
Oxford University Press 2016.

しかし社会主義兄弟国ソ連の技術・経済上の援助によって核実験を成功させた中国は国力を傾けて自前の核戦力拡充に努めた。「表1 中国の核戦力」はその結果生まれた中国核戦力の現時点での核戦力一覧である。対米核攻撃力の中心は20発のDF5A大陸間弾道弾（ICBM）である。射程距離12000^{キロ}で米国全土を射程に収める。搭載弾頭は単弾頭4.5Mtの水素爆弾と言われている。他にも射程が11000^{キロ}を越え、先制攻撃を受けにくい車載移動式のDF31A・ICBMなどの新型ミサイルの配備が始まっていると伝えられる。ミサイルの多核弾頭化も始まって日米が展開するイーゼス・システムを始めとするミサイル防衛への対抗手段を有する近代化された核ミサイルが配備につき始めた。これらの近代化された長距離核弾道弾が対米抑止力の中核を構成するようになった。

中国の核戦力はこれだけではない。より射程の短いDF15（350基）やDF21（80基）など戦域ミサイルやCJ-20ALCMなどの空中発射巡航ミサイル、

DH-10などの巡航ミサイルも保有している。これら射程の短い弾道ミサイルなどは、ロシアやインド、日本や在日米軍基地などを目標とする核戦力で、さらに米国軍事投射力の中核である空母機動部隊などを目標とする対艦弾道ミサイルの一群が存在すると言われる。

現在の中国戦略核戦力は、ロシアのように米国の核戦力と拮抗する大きな核戦力をもって対米均衡を求める水準ではなく、概ね米国の先制核攻撃を報復核攻撃の脅威によって抑止する対米最小限核抑止の水準にあると評価すべきでと考える。しかし中国保有のDF-31を始めとする米国を目標とする長距離核弾頭ミサイルの近代化によって対米核攻撃能力は増強されている。中国の対米抑止力は近代化によって増強され間無く均衡するだろう。

ところで日米には、パトリオットミサイルやイージス・システムなどMD(弾道弾迎撃)システムが配備されている。しかし現状その防衛力は限定的だ。先進的なMDシステムであっても、すべてのミサイルを迎撃することは出来ない。核ミサイルの場合一発でも打ち漏らせば大都市が全滅する。しかも中国は既存の弾道ミサイルの多核弾頭化や欺瞞弾頭の搭載などミサイルの攻撃力や残存性を高める近代化に勤めている。また一方で発射されるミサイル数を先制攻撃で減らすために米国が「敵策源地攻撃能力」の増強に向かえば、中国側の対抗措置で中国の核ミサイルの配備数自体が増大し、深刻な安全保障のジレンマに落ち込んでしまう⁽⁴⁾。

中国核抑止力の問題点は、報復戦力の中核である夏級戦略原潜SLBM×1隻(JL1水中発射弾道ミサイル×12基搭載、射程1700キロ、200-300KT単弾頭)にあったと言われてきた。搭載ミサイルの射程が不十分であるし、常時配備に必要な配備数3隻も満たしていなかった。またミサイル発射の聖域確保のための航空戦力も海軍戦力も不十分である。従って中国の核報復力は不十分であり、米中の相互抑止は基本的に不安定であると評価せざるを得ない。したがって先に中国は対米最小限核抑止力を保有するとしたが、これらの報復戦力の不備によって実際には中国は「不十分な最小限抑止」の段階にある。しかしJL2の配備をはじめとして地上配備の長距離弾道ミサイル戦力を補完する核報復力の近代化が進行している⁽⁵⁾。

中国の報復核戦力の近代化増強を象徴する戦力が、国防総省報告書にも注

記されている晋級戦略原潜SSBNである。しかし本級は現在も開発と建造が継続しているようで、射程7000kmのJL-2・SLBMを搭載し静粛性の面でも旧型と比較して格段に進歩したと言われている本級が、核ミサイルを搭載して実戦配備に付いているかどうか明確ではない。米議会報告は、本級の配備によって人民解放軍が初めて信頼性のある洋上配備型核抑止力を保有することになると述べる。いずれにせよ中国が対米最小限抑止の絶対的な条件である生存性の高い報復戦力を実現するのは確実である。中国の軍事力近代化は核戦力においても着実に進歩している。米国は中国の対米抑止力の現状を変える中国核戦力の近代化に大きな関心を払っている⁽⁶⁾。

3. 中国通常戦力の近代化

中華民族の偉大な復興を掲げる習近平政権の軍事力増強政策は質量ともに急進的である。

中国国防費の変動と世界の軍事予算に占める割合を概観する「図1 国別国

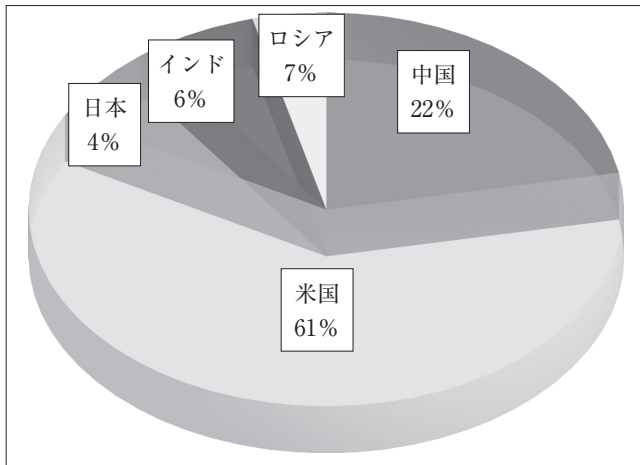


図1 国別国防費主要国比較 (2016) US\$ m. 2007-2017 © SIPRI 2017

Military expenditure by country, in constant (2015) US\$ m., 2007-2016 © SIPRI 2017, SIPRI Yearbook 2017 Disarmaments, Disarmament and International Security, OXFORD UNIVERSITY PRESS 2017 p. 328.

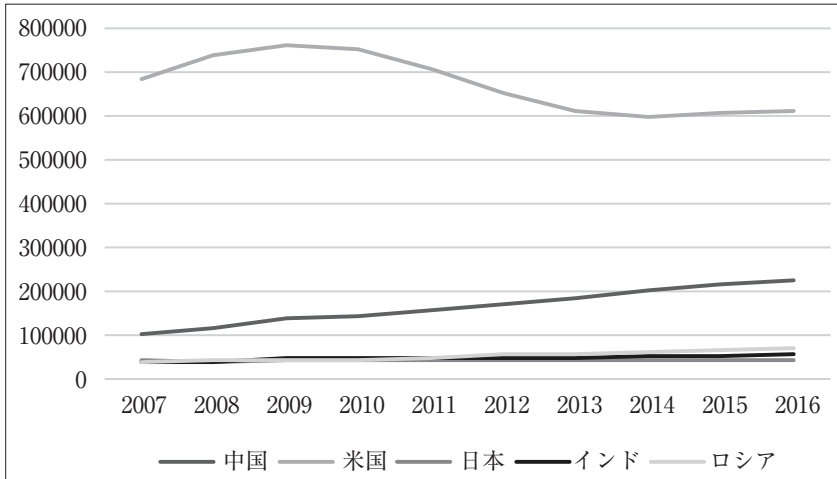


図2. 米中日印露国防支出2007-2016 © SIPRI 2017 US\$ m.,

Military expenditure by country, in constant (2015) US\$ m., 2007-2016 © SIPRI 2017. 2017. Nov.17.<http://www.sipriyearbook.org/view/9780198787280/sipri-9780198787280-chapter-014-div1-091.xml>

SIPRI YEARBOOK ONLINE <http://www.sipriyearbook.org/view/9780198787280/sipri-9780198787280-chapter-014-div1-090.xml>

「防費比較」によれば、世界の国防費に占める割合で見ればアメリカ（61%程度）とそれ以外の国では中国国防費（22%程度）が突出している。また図3 .1989-2015年中国国防費 に見られるように、この増加傾向は当面継続するであろう。

「図2. 米中日印露国防支出」から明らかなように、中国の国防予算増額がこれまで通り続けば米中の国防予算はいずれ逆転する。今後中国軍事力は現状の最小限核抑止の段階を越えて、「完全な均衡」すなわち完全な相互核抑止状態に到達するかもしれない。しかしこれによって米中関係に安定がもたらされる訳では無いだろう。通常戦力による抑止力の重要性が増大し、逆に非核戦力上の軍備競争が拡大するだろう。「中国軍事力白書」が、米国による通常兵器による対中抑止力の相対的縮小を懸念する根拠は、この通常戦力上の軍備競争激化にある。米国が目する「接近拒否、近接拒否」能力は、「核の相互抑止」が米中間でほぼ均衡したが故に逆にその重要性を増す。

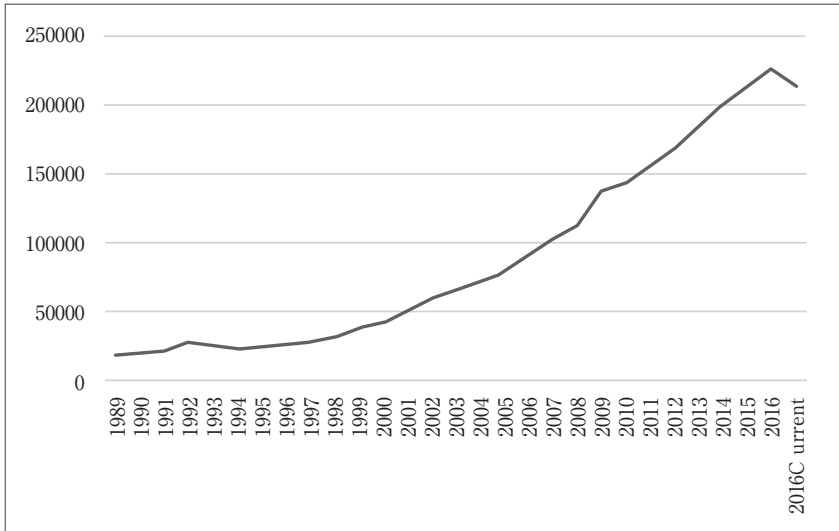


図3. 1989-2015年中国国防費

2017.Nov.17,<http://www.sipriyearbook.org/view/9780198787280/sipri-9780198787280-chapter-014-div1-091.xml>

SIPRI YEARBOOK ONLINE <http://www.sipriyearbook.org/view/9780198787280/sipri-9780198787280-chapter-014-div1-090.xml>

「中国軍事力白書」は、特に中国のアクセス阻止・地域拒否（A2AD）能力に注目している。「A2AD」Anti-Access/Area Denial に関して米国は、中国が「軍事的有事の計画の一環として、第三者の介入とりわけ米国による介入を抑止し、あるいはそれに対抗し阻止するための措置の開発を続けている」としている⁽⁶⁾。通常弾頭装備の準中距離弾道ミサイルや空中発射巡航ミサイル、 Guam をはじめとする米国海外展開基地あるいは空母機動部隊を攻撃できる巡航ミサイルや対艦弾道ミサイルによる脅威がことさら注目されるように思われるが、実際にはA2ADに該当する戦力は非核通常戦力全般と考えられ、潜水艦、大型水上艦、戦闘機の3種類の兵器いわゆる「プラットフォーム」と搭載兵器を意味していると考えられる。これらの通常兵器の近代化を個別に検討して、米国の考える「増大する中国の脅威」の内容を戦力の質的近代化を中心に考察してみる。

中国軍事力が保有兵器の近代化・先端化を目標に進められていることは明らかであるが、兵器の近代化は潜在的ライバルである米国の先進兵器と比較してどのような位置付けに置かれているによって大きく変化すると思われる。中国兵器の近代化は、日米兵器との比較において重要な要素となるだろう。

まず現代の戦争における核戦略や制海権把握の要となる重要なプラットフォーム、中国潜水艦の近代化について1990年から2017年にかけての時期について検討してみる。「図4. 1990-2017年中国潜水艦近代化過程」は、筆者がIISS（英国戦略問題研究所）発行の「Military Balance」のデータベースを元に作成した。原子力、通常動力ともに旧式な中国潜水艦が近代化によって近代的なディーゼル潜水艦・原子力潜水艦へと兵力構成を進化させていることを示す。

旧来中国の潜水艦戦力の中心は明型と呼ばれる第二次世界大戦期に開発された旧ソ連製旧式のディーゼル潜水艦であり、旧ソ連の原子力潜水艦隊を仮想敵として構築された日米海軍の対潜水艦作戦戦力にとって戦力とは呼べない水準にあったと言われる。ところが2000年頃を境に、中国艦隊は、ロシアから輸入したキロ級ディーゼル潜水艦と搭載兵器など付随技術の取得によっ

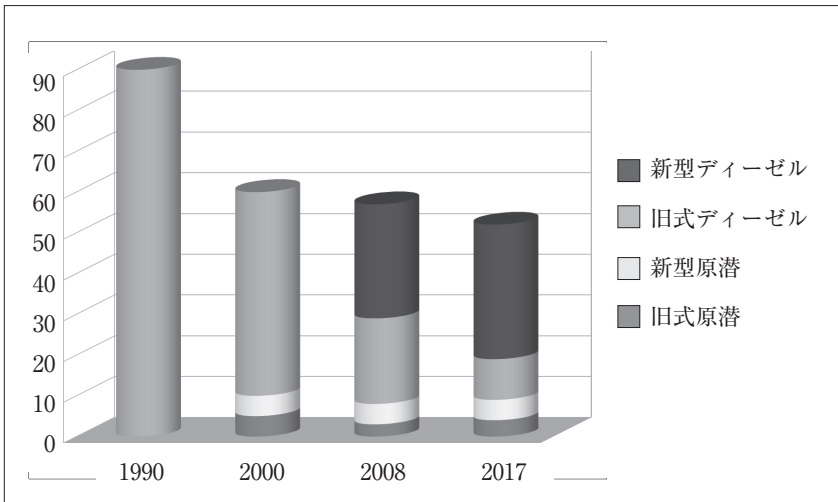


図4. 1990-2017年中国潜水艦近代化過程

前出 The military balance2017を参考に筆者作製

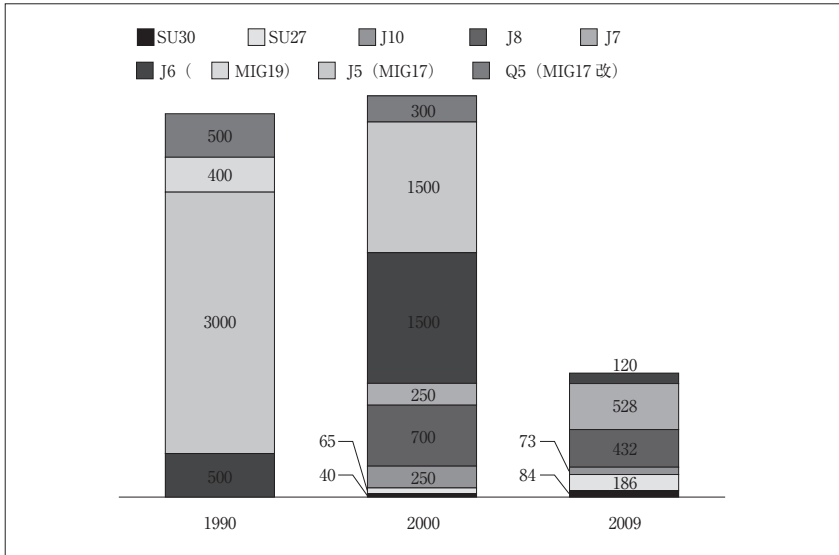


図5. 中国戦闘機近代化プロセス

同前 The Military Balance 2017 The international Institute for Strategic Studies.

て、船舶や地上目標を攻撃できる対水上攻撃兵器を搭載し、対潜部隊に発見される可能性を左右する機関騒音レベルも低い近代的な攻撃型潜水艦艦隊へと変化していった⁽⁸⁾。2017年には、半数近くの攻撃型潜水艦が、旧式艦から米国空母機動部隊の撃破を目的に設計された新型の旧ソ連製キロ級潜水艦と旧ソ連の技術を取り入れて建造された国産潜水艦に入れ替わり、西側海軍は中国潜水艦隊に次第に脅威を感じるようになった。米国は空母機動部隊を構成する大型水上艦への脅威となるDF21D型などの対艦弾道ミサイルの登場をはじめこれらの近代的通常動力潜水艦を警戒しているようだ。米国は軍事プレゼンスの中核である空母機動部隊の安全が脅かされ、対中抑止力の低下を懸念するようになった。

次に、「図5. 中国戦闘機近代化プロセス」を見てみよう。従来4000機を越えるベトナム戦争で活躍した旧式のMIG19を中心とする第二世代戦闘機で構成されていた中国空軍は、第四世代のロシア製SU27などの新鋭機に入れ替えられていった。Su27はマッハ2級の対空ミサイルと高性能レーダー

を装備した近代的な高性能戦闘機である。当初中国に国産化は難しく、ロシアから部品を輸入してノックダウン生産を行っていたが、次第に国産化を進め現在ではほぼ機体全体がロシアとの協定を無視した中国国内生産となっている。

中国はステルス能力や超音速巡航能力、ネットワークによる戦術情報の共有、ジェットエンジンの機動性を高める偏向ノズルなどを装備した J31 など第五世代戦闘機の開発も進めている。しかしスホーイ戦闘機をはじめとするロシア兵器の無許可コピーや輸出によってロシア側の信頼を失い、ロシアが新たに開発した T50 などの先進ステルス機の輸入や、高性能ジェットエンジンの部費、ミサイルなどの兵器、関連技術情報の入手は困難になったようだ。自主開発は進めているが中国国内開発による第五世代戦闘機の完成と配

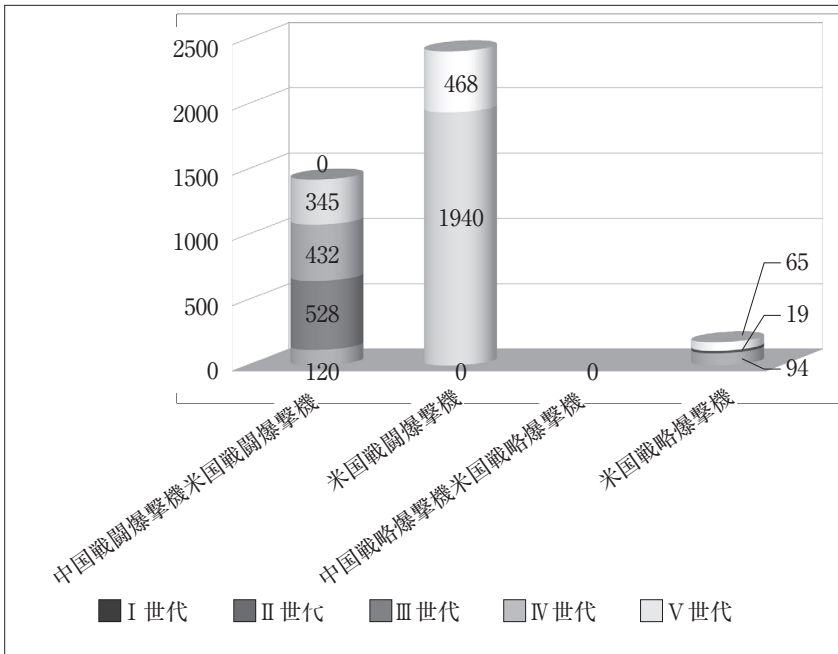


図6. 米中戦略爆撃機近代化プロセス

前出.The military balance2017データベースより筆者作製,The Military Balance 2017 The international Institute for Strategic Studies.

備にはまだ時間が必要だ。

現代戦ではステルス技術によるレーダーに対する低視認性や戦術情報共有によるネットワーク中心の戦術への対応が不可欠で、これらの能力を持った第五世代高性能戦闘機に欠ける中国が米国とその同盟国との戦闘で優位を求めるは難しいように思われる。しかし中国は最近ロシアから4.5世代に該当するSu35戦闘爆撃機の完成機の輸入を開始した。未確認であるがTu160戦略爆撃機などロシア製長距離爆撃機などの対中売却も伝えられ、また中国国産戦闘機の開発と近代化改修も豊富な資金によって意欲的に進められているようだ。SU35のようなロシア製4.5世代マルチロール戦闘爆撃機は、ロシア製Kh-35/Kh45といった先進的な対艦ミサイルを搭載できる。中国の航空機は従来の進出距離が短く迎撃に特化した戦闘機ではない。西側と同様爆撃任務にも迎撃任務にも使用できる多用途機（マルチロール機）によって解放軍空軍の近代化が続いている⁽⁹⁾。

遠隔地の海峡などのチョークポイント、シーレーン防衛や、抗争地域の領土保全あるいはアフリカにおけるPKO活動など遠隔地の軍事行動を支え、中国の国益を守るために大型水上艦の役割は大きいと言える。航空母艦補給艦など大型艦の取得、近代化された駆逐艦やフリゲートの整備は中国の遠距離軍事力プレゼンスの向上を示している。「図7. 中国大型水上艦近代化プロセス」を見てみよう。旧式のフリゲートや駆逐艦は、先進的な対空ミサイルや対艦ミサイルを装備した新型艦に代替されつつある。とくに旧ソ連から輸入されたソブレメンヌイ駆逐艦は米空母を標的とする高性能対艦ミサイルやより高度な対空ミサイルを装備して中国のA2AD能力拡大に貢献している。（注：これらの新型水上艦艇はドイツやフランスから大型ディーゼル主機やレーダー設備、ロシアから先進的対艦ミサイルや対空ミサイルの供給を受けて近代化、国産化された艦艇も含む⁽¹⁰⁾）。

中国海上戦力にはさらにH60などの回転翼機、SU30MK2などの洋上攻撃機も含まれ、今後遼寧など新型空母が実戦化を迎えれば、さらに米国の通常戦力を押さえ対中抑止力を相殺するために役立つようになるだろう。中国軍事力の近代化は着実に進行し、先端兵器で先行するアメリカの戦力水準に次第に迫りつつあるように見える。国防総省の報告書も、中国兵器近代化によ

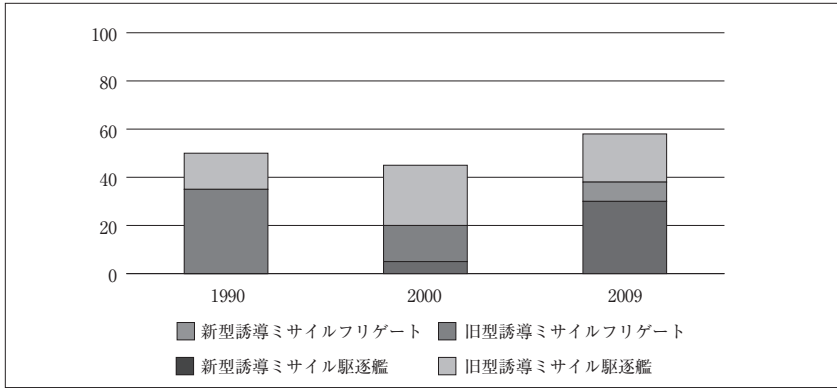


図7. 中国大型水上艦近代化プロセス

Chapter6:Asia,The military balance2017 .ISSN:0459-7222 1479-9022 HTTP://WWW.TANDFOLNE.COM/LOI/TMIB20より筆者作製

るアクセス阻止・地域拒否（Anti-Access/Area Denial：A2AD）をとくに警戒する。

しかし一方で「図7. 米中戦略爆撃機近代化プロセス」に目を移せば中国の兵器近代化が、米国軍事力に着実に迫りつつあるという印象は低下する。一時は時代遅れになると見られた大型戦略爆撃機は、空中発射巡航ミサイルの近代化や精密誘導弾の発達によって価値を見直されている。通常弾頭搭載の精密誘導兵器搭載の長距離爆撃機は、米国のステルス爆撃機の登場によって大型長距離爆撃機の戦略的・戦術的価値を一気に高めた。レーダーに捉えられない低視認性と地球上ほとんどすべての場所にある高価値目標をピンポイントで攻撃する。搭載する精密誘導爆弾は非核兵器であるために逆に行使が柔軟である。さらにF22やF35といったステルス多用途戦闘機の配備は精密誘導兵器の柔軟性をさらに高め、米国の軍事プレゼンス拡大に大きく貢献したと思われる。

しかも現状これらの最先端ステルス戦略爆撃機や多用途攻撃機を保有するのは米国のみである。このような非核の軍事力のグローバル・レベルの投射能力を有するのは米国だけで、この分野に限って言えば中国の能力は低い。しかも空母機動部隊や海外展開の軍事基地群に展開されるステルス爆撃機戦

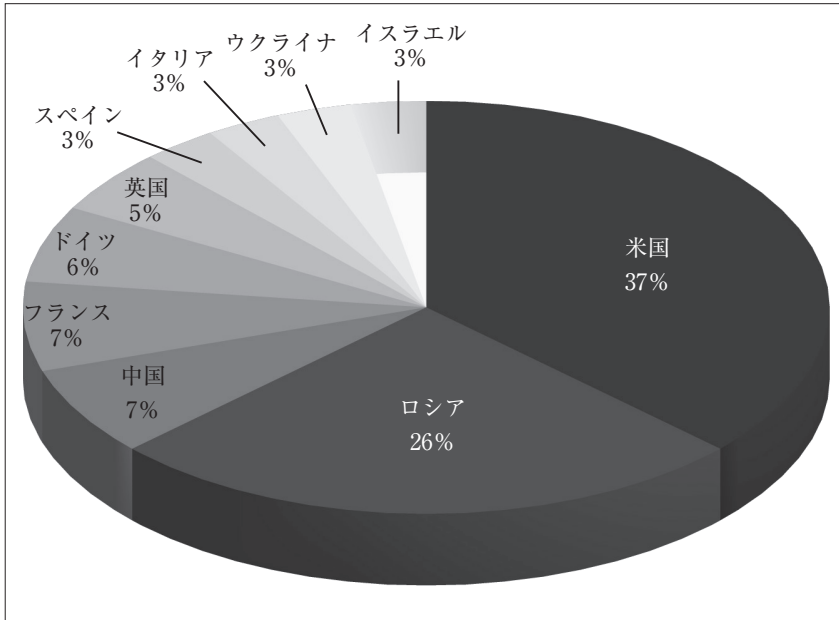


図8. 兵器輸出主要国輸出割合

Table10.1, The 50 larger supplier of major weapons, 2012-16 Stockholm International Peace Research Institute, SIPRI Yearbook 2017 Disarmaments, Disarmament and International Security, OXFORD UNIVERSITY PRESS 2017 p.528.

力といった非核長距離投射能力において米国は中国に対して圧倒的な優位にある。

このように潜水艦、大型水上艦、戦闘機、戦略爆撃機などの先端兵器の近代化について検討したが、中国兵器近代化は着実に進行しているものの非核・精密誘導兵器の分野では大きく立ち遅れている。とくに航空母艦とその艦載機、戦略爆撃機などの遠隔地へ軍事力投射戦力においては米国と比べなお低水準にある。核兵器の破壊力は桁違いに巨大なため、低レベルの抑止力においては米国の対中抑止力は今なお優位にあると言えるだろう。

軍事力における防衛力と攻撃力と分けて考えることが無意味だと言う前提を理解した上で、中国軍事力の増強はまだ防衛力強化の段階を越えていないのかもしれない。核兵器の持つ核抑止力は国家存亡の危機には有効であろう

が、低強度の紛争では逆に破壊力の強大故に逆に行使がためられる。現代国際社会では核抑止が有効に機能し得ない場合が存在する。

また「図8. 兵器輸出主要国輸出割合」に見られるように、兵器輸出において中国はロシアに続いて世界第3位となった。兵器の技術革新の水準では高いとは言い難いが、兵器輸出によって国際社会において安全保障政策上の影響力を拡大しているのは間違いない。この動向にも今後注意が必要である。

4. 日米の対抗措置と安全保障のジレンマ

さて中国は軍事力の近代化・拡大に努めているが、一方で日米露印など周辺諸国が対抗措置をとらないわけがない。周辺国とくに日米は国防費を増額、中国への対抗措置を強化している。

日本は、「14～18年中期防衛力計画」に続いて「19～23年中期防衛力整備計画」を策定した。奄美、沖縄、八重山などの島嶼に海洋哨戒機や戦闘爆撃機を配置、さらに長距離レーダー網と対艦ミサイル網を設置して、太平洋に浸透する中国海軍に対して対艦ミサイルによる防壁の構築を計画している。さらに「表2. 日本が米国から輸入を計画する主要兵器一覧」に見られるように、日本は第5世代ステルス戦闘機F35を始め最先端の兵器を米国から輸入して軍事力の近代化・増強を進めている。また拡大する中国海軍の圧力に対抗するために国産の新型駆逐艦や潜水艦、ヘリ母艦などの新戦力の建造や増強も進めている。軍備近代化を進めているのは中国だけではない。

特にレーダー網と対艦ミサイルの島嶼部配備計画（表3. 南西諸島不沈空母計画）は、日本列島を中国海軍への防壁に見立てた「南西諸島不沈空母化」とも言える計画で、かつて冷戦期中曽根政権下に発表された「日本列島不沈空母論」を彷彿とさせるものだ⁽¹¹⁾。

米海軍の広範な近代化計画も進行している。本稿では東アジアの軍事情勢と中国の海外プレゼンスの拡大を抑止する海軍近代化計画の一部、空母機動部隊の旗艦正規原子力空母の近代化に限って取り上げる。米国の正規空母の近代化戦力増強は新型電磁カタパルトの開発・装備、新型原子炉への交換など着々と進められているが、空母機動部隊の攻撃力を大きく引き上げる空母

表2. 日本が米国から輸入を計画する先端兵器一覧表

	契約数	発注年	備考
輸送ヘリ CH-47D Chinook	70	1986-2016	
輸送ヘリ S-70/UH-60L	39	1998-2016	
対潜ヘリ S-70B/SH-60B Seahawk	49	2005-2016	
攻撃ヘリ AH-64B Apache	13	2006-2016	
戦闘爆撃機 F-35A JSF	42	2016	1機は供給済み
空中給油機 KC-46A	3	2015	
無人偵察機 RQ-4K Global Hawk	3	2014	
管制哨戒機 E-2D Hawkeye	4	2015	
輸送ヘリ V-22 Osprey	17	2015	
SPY-1F イージスレーダー	2	2016	あたご型駆逐艦への搭載

前出SIPRIデータベース http://armstrade.sipri.org/armstrad/page/trade_register.phpにより作成

搭載艦載機の近代化について考察する。

「表4. 米空母艦載機近代化計画」に見られるように、米海軍は空母機動部隊の近代化計画を着実に進めている。新造のフォード級原子力空母は艦載機の一掃を計画し、従来の4.5世代F/A18ホーネット戦闘攻撃機は、F35Cステルス戦闘攻撃機に一新される。F35はステルス性能と艦艇や早期警戒機などとの戦術情報をネットワークで共有する高度な情報処理能力を備

表3. 南西諸島不沈空母計画. 防衛省「島嶼部に対する攻撃への対応」

空自のASM3(極超音速長射程対艦誘導弾)マッハ3-5, 300*。
陸自の12式対艦誘導弾(ASM3を陸自運用に改造)
海自のP1, P3哨戒機に新型対艦誘導弾を搭載, 南西諸島に集中展開, 中国艦隊を威嚇
空自のF2戦闘機に4発のASM3を搭載し, 那覇に二個飛行隊配備。搭載対艦ミサイルは総計384発
P1, P2哨戒機に搭載するASM160発で対艦ミサイルの防壁を建設する

「新大綱の別表」防衛省「新たな防衛計画の大綱…中期防衛整備計画—「統合機動力」の構築に向けて—

2017Dese 1. http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/ritou_yuusiki/dai10/siryou.pdf

表4. 米空母艦載機近代化計画

ニミッツ級搭載機		
用途	機種	機数
戦闘爆撃機	1 or 2 aqns of F/A18C	44
電子戦機	EA - 6B or WA - 18G	4 or 10
早期警戒管制機	E - 2C	4
多用途ヘリコプター	MH - 60S	10
対潜ヘリ	MH - 60R	11
総計		87
フォード級新型艦		
戦闘爆撃機	2 aqns of F - 35C	20
	1 of F/A - 18E	12
	1 of F/A - 18G	12
電子戦機	E - 2D	5
早期警戒管制機	EA - 18G	5
多用途対潜ヘリコプター	MH - 60R/S	19
給油偵察無人機	MQ - 25A	6
総計		79

figure 1 Ford-class aircraft carrier, the military balance 2017
Chapter 3; North America <http://dx.doi.org/10.1080/04507222.2017.1271209>.

える先進的なマルチロール機である。ロシアからの軍事技術を利用して中国が航空母艦を建造、太平洋に進出してきた場合、中国艦隊を迎えるのはステルス化され戦術情報共有化を実現したマルチ・ロール・ファイターによる世界最高水準の空母機動部隊となる。

中国の軍近代化は敵対する日米軍事力の近代化と増強を誘発する。中国は自国安全保障をもとめて軍の近代化を進めるが、対抗する日米の軍備増強を誘発し「安全保障のジレンマ」によって中国の安全は逆に低下する。日米との比較優位を求めての中国軍近代化にはさらなる予算と時間が必要となるだろう。強化された日米海軍力は、長大な中国シーレーンに圧力をかける。中国石油輸送路の85%は、マラッカ海峡と南シナ海を通る。十分な同盟国のネットワーク、高性能の航空母艦に代表される遠距離の軍事プレゼンスを持たない中国のシーレーンは脆弱である。

おわりにかえて

日本は核保有国ではない。通常戦力なら核戦争勃発の可能性をそれほど考慮せずに軍事力の行使が可能であろうから、それゆえに通常戦力行使による抑止力の価値が比較して高く評価される可能性が高いだろう。米国との軍事同盟によって核・非核の軍事力による抑止力を使い分ける日本の防衛政策は軍事的意味において合理的なのかもしれない。

しかし中国の通常兵力近代化の水準ははまだ高いとは言えない。非核通常戦力による日本の対中抑止力は中国にとって無視できないだろうし、日米の通常戦力の強化を求めている兵器の近代化はさらに進行する。日本は通常戦力の強化によって中国軍事力の影響を拒否し続けようとするであろうし、米国は先端通常兵器による対中抑止力を駆使して中国に対する抑止力＝政治的影響力を引き続き維持し続けるであろう。逆に中国は通常戦力による対米・対日抑止力の均衡を求めて非核・通常戦力の近代化を進めるだろうが、中国の通常戦力の近代化増強は均衡を越えてさらに優位の追求が求められると予想される。

しかし中国が日米との軍事力均衡をもとめて軍近代化を進めることで、両陣営には、以下のような安全保障のジレンマが発生する。相互の軍事力近代化のエスカレーションは際限なく進行することになる。

【抑止の諸段階と安全保障のジレンマの悪循環】

- ①最小限核抑止
- ②相互核抑止
- ③拡大核抑止
- ④通常兵器による抑止
- ⑤安全保障のジレンマによる軍近代化のエスカレーション

米国防総省の中国軍事力白書の記述は、中国の対米近接拒否・接近拒絶戦略能力の増大を懸念する。これは通常戦力による軍事プレゼンス＝拡大抑止力の比較優位が米国から失われつつあることを示している。米国による軍事

力行使の威嚇による政治的影響力は低下している。

中国は A2AD 戦略で、通常戦力による対米最小限抑止状態の形成を求め、米国は中国の A2AD 能力の達成に大きな危惧を抱いている。中国は対米最小限核抑止力を達成し、次の段階で核の近代化による対米相互核抑止の均衡を求めている。同時に中国は通常兵器による対米最小限抑止の達成を追求する。

中国は通常戦力の近代化をすすめ、潜水艦戦力をはじめとして海上戦力や戦闘機の近代化・先端化をすすめて対米 A2AD 戦略を推進する。中国戦力の近代化の分析の結果は、米国の軍事プレゼンスを拒絶する最小限抑止の状態を中国は限定的ながら実現できたのではないかと思われる。少なくとも間もなく中国による A2AD が、達成可能であると思われ米国はこれによる広義の対中抑止力の低下を危惧していると思われる。

中国共産党第十九次全国代表大会において習近平政権の継続が決まったが、今後軍事力の強化もうたわれる「一帯一路」政策の中で軍事力の近代化・強化はより積極的に推進されるであろう。

しかし中国の安全保障がこれで達成できるわけではない。中国の戦力近代化に対応して中国の脅威に呼応する日米は軍事力の強化という対抗手段を当然講じる。まして中国と日米同盟の間には北朝鮮という不安定要因が存在する。米中日さらにロシア、インドなど関係諸国を巻き込んだ「安全保障のジレンマ」が発生し、結果として中国も日米も自陣営の安全は本来的に実現できない。これが本論の結論である。両陣営は冷戦的発想を停止し、核・非核両面の軍事力の近代化にブレーキをかけなければならない。そのために以下の措置が必要であると考えられる。

【アジア太平洋地域に緊急に必要な軍備管理措置】

- ① 米中露三ヶ国による核軍備管理体制の構築
- ② ARF などの東アジア地域安定メカニズムの構築
- ③ 軍事力の長距離投射能力の近代化を規制する軍備管理体制
- ④ シャングリラダイアログなど偶発戦争防止に関する取り決め

中国は軍事力の近代化を自制すべきである。同時に関係各国には中国への軍事的対抗手段の構築において一定の配慮が必要である。

〈注〉

- (1) PLA は、People's Liberation Army の略である。
- (2) 従来の中国軍事力に対する日米の評価に関しては、林亮、1996「アジア太平洋地域の軍事バランス」、『ソシオロジカ』21 (1) : 19-51。
- (3) 米国防総省米国国防長官府、2015、『米国議会への年次報告書』
http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H27_China_Military_and_Security/2015_Military_and_Security_Developments_Involving_ChinaJP.pdf.
 邦訳は、米国国防長官府「中華人民共和国に関わる軍事…安全保障上の展開」2015 日本国際問題研究所参照
https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=107 2017年11月17日取得、日本国際問題研究所発行を参照
- (4) 中国長距離核ミサイルの近代化については、前出米国国防長官府中華人民共和国に関わる軍事…安全保障上の展開」2015『米国議会への年次報告書』日本国際問題研究所 P.30。
- (5) 林亮「中国安全保障戦略の行方」2004年王元・王鴻祥・川崎高司・林亮著『変貌する現代中国』白帝社 pp.96-116。
- (6) 前出『米国議会への年次報告書』P.30。
- (7) 同前『米国議会への年次報告書』P.30。
- (8) 近代化されたこれらの潜水艦は、米国空母機動部隊撃破を目的に設計されたクラブ S (SS-N-21, SS-N-27など) に代表されるロシア製潜水艦発射対艦ミサイルを搭載し、従来中国海軍の潜水艦が保有していなかった高度な対艦攻撃、対地攻撃能力を保有するようになった。
 The military balance2017, <http://www.tandfonline.com/loi/tmib20> Asia p.281 2016.11.3
- (9) 2017 nov.17, SIPRI Arms Transfers Dater base 06 April 2017. Stockholm International Peace Research Institute “SIPRI YEARBOOK 2007 Armaments, Disarmament and International Security” <https://www.sipri.org/databases/armstransfers>
- (10) SIPRI Arms Transfers Dater base 06 April 2017, P.281. Stockholm International Peace Research Institute “SIPRI YEARBOOK 2007 Armaments, Disarmament and International Security” <https://www.sipri.org/databases/armstransfers>
 2017年中国潜水艦は、原子力艦：晋級原子力戦略原潜SSBN 4隻、漢級攻撃型原潜SSN 3隻、商級攻撃型原潜SSN 2隻、商II型級攻撃型原ディーゼル潜水艦

SSKは、明級攻撃型ディーゼル潜水艦SSK11隻、宋級SSK12隻、キロ級SSK12隻、元級SSK13隻で構成されている。

IISS, 2017. "China's submarine force: an overview." 2017. Vol.18.<http://www.iiss.org/en/militarybalanceblog/blogsections/2017-edcc/october-0c50/chinas-submarine-force-1c50>.

http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2016/w2016_00.html

- (11)「新大綱の別表」防衛省「新たな防衛計画の大綱…中期防衛整備計画—「統合機動力」の構築に向けて—

2017Dese 1.http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/ritou_yuusiki/dai10/siryou.pdf

(文献)

- 米国防長官府, 2015, 「中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開」『米国議会への年次報告書』邦訳は, 米国防長官府「中華人民共和国に関わる軍事…安全保障上の展開」2015 日本国際問題研究所参照
https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=1072017年11月17日取得, 日本国際問題研究所発行を参照
- 林 亮, 1996, 「アジア太平洋地域の軍事バランス」『ソシオロジカ』21 (1) : 19-51。
- 林 亮, 2003, 「東アジアの核軍備競争と中国核戦略—危惧される『中国封じ込め』と『制御不能の新冷戦』?」『ソシオロジカ』27 (1) : 47-68。
- 林 亮, 2004, 「中国安全保障戦略の行方」王元・王鴻祥・川崎高司・林亮編著『変貌する現代中国』白帝社, 94-118。
- 林 亮, 2005, 「グローバリゼーションと冷戦後東アジアの安全保障」『ソシオロジカ』3 (1) : 147-172。
- 林 亮, 2008, 「共同体にむけた東アジア共通の非伝統的安全保障戦略」『国際アジア共同体ジャーナル』1 (1) : 85-93。
- 林 亮, 2010, 「東アジアの軍事力近代化と東アジア共同体」『国際アジア共同体ジャーナル』1 (1) : 69-78。
- 林 亮, 2011, 「東アジア共同体形成に向けての伝統的・非伝統的安全保障政策」『ソシオロジカ』35 (1) : 21-18。
- Office of the Secretary of Defense 2016, ANNUAL REPORT TO CONGRESS. "Military and Security Developments Involving the People's Republic of China, 2016." (Retrieved 2017.Nov.17, <https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2016%20China%20Military%20Power%20Report.pdf>)
- 進藤栄一, 2007, 『東アジア共同体をどうつくるか』筑摩書房。
- Stockholm International Peace research Institute SIPRI Yearbook Armaments Disarmament and International Security:2017.Nov.17,<https://www.sipri.org/>

databases/armstransfers.

(Retrieved by Nov.201718, http://armstrade.sipri.org/armstrade/page/trade_register.php.)

防衛省, 2008, 『平成20年度防衛白書』 ぎょうせい。

The International Institute for Strategic Studies, *THE MILITARY BALANCE 2017*, Published by Oxford University Press for The International Institute for Strategic Studies. (Retrieved 2017. Nov.17.<https://www.sipri.org>.)

